

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第8期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	日本ホスピスホールディングス株式会社
【英訳名】	Japan Hospice Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 高橋 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-6368-4154(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 加藤 晋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-6368-4154(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 加藤 晋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中	第8期中	第7期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	4,649,711	5,681,365	9,871,866
経常利益 (千円)	537,501	370,856	1,028,334
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	355,392	225,014	681,880
中間包括利益又は包括利益 (千円)	355,392	225,014	681,880
純資産額 (千円)	2,354,525	3,014,590	2,692,423
総資産額 (千円)	13,494,933	17,079,209	15,160,306
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	44.21	27.52	84.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	43.91	26.81	84.26
自己資本比率 (%)	17.4	17.6	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,900	201,766	1,130,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,865	1,642,984	1,011,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,262	1,166,105	256,454
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,970,321	1,608,894	1,884,006

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院から在宅を中心とした医療への転換が進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

2024年1月～6月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピスの事業を推進し、当中間連結会計期間においては、以下のホスピス施設を新たに開設しました。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピスタマプラーザハウス	横浜市青葉区	34	2024年3月
ファミリー・ホスピス西新井ハウス	東京都足立区	49	2024年4月
ファミリー・ホスピス国立ハウス	東京都国立市	34	2024年5月

以上、3施設の新規開設により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全43施設1,409室となりました。

前年同期比較

前第4四半期連結会計期間から実施している体制変更が順調に進捗しており、加えて導入したユニットマネジメント制の効果もあり、前第4四半期連結会計期間に一時的に下落した稼働率は従来の水準まで回復しました。一方で、当初計画どおり当中間連結会計期間を投資期と位置づけ、組織改革を一気に進める目的で、4月から5月にかけて本部制及びユニットマネジメント制の確立に必要な社員及び施設のコアスタッフを採用したことで、前年同期比で人件費及び採用費が約2億5千円増加した結果、前中間連結会計期間に比べ、増収減益となりました。

当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設の居室数が30室前後の場合は施設開設から約1年をかけて、40室前後の場合は施設開設から約1年半をかけて、当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、5,681,365千円（前年同期比22.2%増）となりました。利益に関しては、営業利益が497,979千円（前年同期比26.5%減）となり、助成金収入等の営業外収益85,054千円、支払利息等の営業外費用212,178千円を計上した結果、経常利益は370,856千円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は225,014千円（前年同期比36.7%減）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産17,079,209千円となり、前連結会計年度末に比べて1,918,903千円増加しました。これは主に、土地が899,640千円、リース資産が560,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は14,064,619千円となり、前連結会計年度末に比べて1,596,736千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が計832,976千円、リース債務が計504,382千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,014,590千円となり、前連結会計年度末に比べて322,166千円増加しました。これは主に、利益剰余金が225,014千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は17.6%となり、前連結会計年度末の17.7%に比べて0.1ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ275,112千円減少し、1,608,894千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は201,766千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益370,856千円、減価償却費220,312千円があった一方で、売掛債権の増加額232,070千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,642,984千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,678,627千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,166,105千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入731,300千円や長期借入れによる収入1,000,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出400,000千円や長期借入金の返済による支出167,024千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,231,100	8,231,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
計	8,231,100	8,231,100	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち10,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(17,240千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日 ~2024年4月24日 (注)1	160,000	8,221,000	40,635	419,065	40,635	419,065
2024年4月25日(注)2	10,100	8,231,100	8,620	427,686	8,620	427,686

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1株につき 1,707円

資本組入額 1株につき 853円50銭

割当先 社外取締役を除く取締役、従業員及び子会社従業員 11名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番4号	1,600	19.44
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	831	10.10
高橋 正	神奈川県足柄下郡真鶴町	296	3.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	287	3.50
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS(NON TREATY) 4600600 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	223	2.71
加藤 晋一郎	愛知県尾張旭市	191	2.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	171	2.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	158	1.93
吉田 知広	大阪府大阪市	101	1.23
オン・アンド・オン株式会社	神奈川県足柄下郡真鶴町岩684	100	1.21
計	-	3,961	48.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,221,600	82,216	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	8,231,100	-	-
総株主の議決権	-	82,216	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式23株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済 株式総 数に対 する所 有株式 数の割 合 (%)
日本ホスピスホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO	代表取締役社長	高橋 正	2024年4月1日
取締役副社長 CFO	常務取締役管理本部長	加藤 晋一郎	2024年4月1日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,006	1,608,894
売掛金	1,605,718	1,837,789
その他	112,584	143,652
流動資産合計	3,602,309	3,590,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,891,056	2,075,551
機械装置及び運搬具	207,681	364,781
工具、器具及び備品	149,536	166,773
土地	748,818	1,648,459
リース資産	8,348,243	8,908,243
建設仮勘定	168,404	563,910
減価償却累計額	1,307,062	1,527,244
有形固定資産合計	10,206,679	12,200,475
無形固定資産		
のれん	415,106	384,423
その他	25,706	28,255
無形固定資産合計	440,813	412,679
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,998	94,351
その他	810,506	781,367
投資その他の資産合計	910,504	875,719
固定資産合計	11,557,997	13,488,874
資産合計	15,160,306	17,079,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	431,300
1年内返済予定の長期借入金	335,913	319,942
リース債務	165,155	179,043
未払金	129,858	172,596
未払費用	596,068	603,635
預り金	249,314	281,942
未払法人税等	254,133	140,406
その他	55,002	11,766
流動負債合計	1,885,445	2,140,632
固定負債		
長期借入金	2,420,082	3,269,029
リース債務	7,872,463	8,362,958
退職給付に係る負債	28,951	34,503
資産除去債務	60,540	60,762
その他	200,398	196,734
固定負債合計	10,582,437	11,923,987
負債合計	12,467,883	14,064,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,430	427,686
資本剰余金	724,933	774,190
利益剰余金	1,582,494	1,807,508
自己株式	845	934
株主資本合計	2,685,013	3,008,451
新株予約権	7,410	6,138
純資産合計	2,692,423	3,014,590
負債純資産合計	15,160,306	17,079,209

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,649,711	5,681,365
売上原価	3,665,540	4,808,552
売上総利益	984,170	872,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,300	37,380
給料及び手当	67,247	68,381
法定福利費	12,877	12,945
租税公課	118,262	146,923
のれん償却額	30,682	30,682
その他	40,849	78,519
販売費及び一般管理費合計	306,219	374,833
営業利益	677,951	497,979
営業外収益		
受取利息	7	19
助成金収入	22,617	82,760
その他	26	2,275
営業外収益合計	22,651	85,054
営業外費用		
支払利息	162,363	212,160
その他	737	18
営業外費用合計	163,100	212,178
経常利益	537,501	370,856
税金等調整前中間純利益	537,501	370,856
法人税、住民税及び事業税	199,177	140,195
法人税等調整額	17,068	5,646
法人税等合計	182,108	145,842
中間純利益	355,392	225,014
親会社株主に帰属する中間純利益	355,392	225,014

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	355,392	225,014
中間包括利益	355,392	225,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	355,392	225,014

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	537,501	370,856
減価償却費	162,415	220,312
のれん償却額	30,682	30,682
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,110	5,552
賞与引当金の増減額(は減少)	12,200	-
受取利息	7	19
支払利息	162,363	212,160
助成金収入	22,617	82,760
売上債権の増減額(は増加)	86,829	232,070
未払金の増減額(は減少)	43,063	26,546
未払費用の増減額(は減少)	66,842	7,567
預り金の増減額(は減少)	42,737	32,627
その他	89,615	25,607
小計	893,993	565,847
利息の受取額	7	9
利息の支払額	152,400	192,928
助成金の受取額	22,617	82,760
法人税等の支払額	255,052	254,041
法人税等の還付額	57,734	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,900	201,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,411,232	1,678,627
有形固定資産の売却による収入	563,560	-
無形固定資産の取得による支出	8,209	3,345
差入保証金の差入による支出	24,063	21,088
差入保証金の回収による収入	79	60,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,865	1,642,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	492,100	731,300
短期借入金の返済による支出	200,000	400,000
長期借入れによる収入	950,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	367,545	167,024
自己株式の取得による支出	88	88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	37,500	-
リース債務の返済による支出	62,704	79,353
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	81,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,262	1,166,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,297	275,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,024	1,884,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,970,321	1,608,894

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(ファミリー・ホスピス株式会社)においては、事業拡大及び財務基盤の安定化のため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメント型タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	1,250,000千円
借入実行残高	100,000	431,300
差引額	200,000	818,700

コミットメント型タームローン契約

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
タームローン極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金及びリース債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであり、在宅ホスピス事業の収益は、「医療保険報酬」「介護保険報酬」「障がい者総合支援法に基づく報酬」「家賃等の自費サービス」等の多層構造になっておりますが、その大半は医療保険及び介護保険等の保険報酬並びに障がい者総合支援法に基づく報酬となっております。

このため、顧客との契約から生じる収益は、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす要因がないことから、主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	44円21銭	27円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	355,392	225,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	355,392	225,014
普通株式の期中平均株式数(株)	8,037,664	8,175,487
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	43円91銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,425	215,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

日本ホスピスホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ホスピスホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ホスピスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。